

商業高校における近年の進学指導の実際と課題
野崎英二¹⁾・松永由弥子¹⁾・小澤治夫¹⁾

An investigation into present conditions of guidance for students' career
paths in commercial high school

NOZAKI Eiji, MATSUNAGA Yumiko and OZAWA Haruo,

Abstract

The purpose of this study was to investigate the guidance for a student's future career path in a commercial high school, particularly, present conditions and issues were focused. Japan has faced formidable social issues, for example, an aging society with low birthrate, drastic transformation of industry structures. In the milieu, the curriculum of high school education is requested to be adapted to the social changes and actually the way of guiding students for their career paths has been practically changed as well. In this study, we investigated summaries and issues of the guidance in commercial high school through reviewing official documents published by the nation and the prefecture (Shizuoka). Specifically we investigated important topics, for example, the backgrounds of guidance for students' career paths, the study course of "Commerce", and the use of the instruction book.

Keywords : career path, commercial high school

I . 緒言

産業構造や就業構造の変化、情報化、国際化、科学技術の高度化、少子高齢化など様々な変化が、今後さらに急速に進んでいくことが予想され、専門高校における教育は、職業生活に必要とされる専門知識や技術を身に付けた職業人を育成するための完成教育が行われてきた。しかし、近年の科学技術の急速な進展等に伴い、産業界で必要とされる専門的知識や技術が高度化し、更に産業分類を超えた産業の複合化などが進み、従来のように卒業後直ちに就職を前提とした専門教科・科目を重視した教育課程では、生徒の大学進学希望に十分に対応できなくなっている。これらの変化は、専門高校の教育環境に大きな影響を与えるとともに、その進むべき方向性を示した。

II . 調査の目的と方法

静岡県内の商業高校における大学進学傾向や動向、課題を調査するために以下の内容について検討した。

令和元年度学校基本調査（文部科学省）、令和元年度静岡県学校基本調査（静岡県教育委員会）、平成30年度静岡県学校基本調査（静岡県教育委員会）、平成29年度静岡県学校基本調査（静岡県教育委員会）、平成29年度全商協会大学特別推薦一覧（全商協会大学入試対策委員会）、文部科学統計要覧（平成30年版）、静岡県立静岡商業高校平成30年度進路の手引き、静岡県立島田商業高校平成30年度進路の手引き、静岡県立袋井商業高校平成30年度進路の手引き、全国商業高等学校協会検定試験要項。

1) 静岡産業大学経営学部
〒438-0043静岡県磐田市大原1572-1

1) *School of Management, Shizuoka Sangyo University*
1572-1 Owara, Iwata, Shizuoka, 438-0043, Japan.

Ⅲ. 調査結果

1. 全国の専門高校の状況 (学科別生徒数)

専門高校には、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉などに関する学科が設置されている。近年の著しい特徴は、第三の学科といわ

れる総合学科の存在である。自己の進路に即した教育課程を実現し、興味・関心の高い学習ができ、最終的に自己の進路に到達できるこの学科への進学率が高く、専門高校にとっては脅威である。

学科別生徒数

年/学科	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	福祉科	その他	総合学科	計
平成25年	2,398,261	83,921	260,559	209,299	9,423	42,777	14,831	3,013	9,826	105,231	173,679	3,310,820
平成26年	2,415,330	83,534	258,001	206,605	9,398	42,887	14,811	3,124	9,835	105,795	175,295	3,324,615
平成27年	2,409,432	83,040	254,524	202,308	9,193	42,230	14,756	3,130	9,645	105,300	176,055	3,309,613
平成28年	2,406,674	82,372	252,744	198,498	9,196	41,105	14,457	3,096	9,200	105,539	176,718	3,299,599
平成29年	2,388,509	81,310	249,930	195,190	9,027	39,924	14,194	3,010	8,769	105,008	175,529	3,270,400

文部科学統計要覧(平成30年版)から筆者作成

2. 静岡県の専門高校の状況

令和元年度静岡県学校基本調査から、静岡県の高校数は、令和元年の段階で138校(本校133校、分校5校)、生徒数を学科別にみると、普通科が65,732人(全体の67.9%)で最も多く、次に商業科の8,248人(同8.5%)、工業科6,955人(同7.2%)、農業科2,287人(同2.4%)の順となっている。中学校から高校に進学する際、普通科高校を選ぶ割合が高く、専門高校、特に工業や農業高校に比べると学習内容がより普通科に近い傾向にあり商業高校を選ぶ中学生が比較的多い傾向にあると考えられる。

経済検定、英語検定、会計実務検定、珠算・電卓実務検定などがある。これらの検定以外に社会的認知度の高い資格として、日本商工会議所主催の簿記検定、経済産業省主催の基本情報処理技術者試験などがある。

商業高校は商業に関する専門的知識や技術を学ぶために、普通教科の国語や数学などの単位数が増単されることなく標準単位数で設置されていることが多く、そのため、大学の一般入試の水準まで学習を進めるとは大変難しい状況であると言える。商業高校は多くの専門教科・科目に学習時間を費やしているため、一般入試で大学へ合格しようと思えば完全に普通科高校と比較して不利と言わざるを得ない。

3. 商業高校に進学する長所

商業高校に進学する場合、卒業後にすぐに働く、進学はせずに就職をしたいと考えている割合は、年度により多少の差はあるが50%前後である、

進路の3年間の推移

年度	就職	進学
平成27	60.2%	39.8%
平成28	49.2%	50.8%
平成29	50.0%	50.0%

平成30年度県立商業高校進路の手引きから筆者作成

商業高校は多くの資格を取得することが可能なため、様々な資格が取得できることは商業高校の魅力の一つである。商業高校で取得できる代表的な資格には、全国商業高等学校協会主催の簿記実務検定、ビジネス文書実務検定(ワープロ検定)、情報処理検定、商業

4. 商業高校からの進学

商業高校では、多くの生徒が卒業後は就職を念頭に学校生活に励んでいるが、専門教科の学習が2年3年と進むにしたがって、専門科目に対する興味や関心が増え、高度の資格取得や専門性の探究を目指して四年制大学に進学する者も増えてくる。

2019年度都道府県別大学進学率

	計	男子	女子
1 静岡県	52.01%	51.56%	52.49%
2 愛知県	58.08%	55.70%	60.44%
3 岐阜県	55.26%	52.35%	58.25%
4 三重県	49.59%	46.99%	52.22%
参 東京都	65.13%	60.56%	69.51%
参 大阪府	59.64%	56.52%	62.72%

文部科学省令和元年度学校基本調査から筆者作成

5. 商業高校からの大学進学方法

1) 商業高校からの大学への進学

商業高校をはじめとする専門高校は、国語や数学などの普通教科・科目の履修とともに専門教科・科目の履修が義務付けられている。商業高校では、専門教科・科目の履修に関して25単位以上を修得しなければ、専門教科・科目を履修したとはみなされないの、修得単位数に関しては注意が必要である。ちなみに、商業高校では、英語の単位数が5単位まで認められるので、実質20単位の専門教科・科目の修得で商業高校卒業の資格は得られることになる。現在の大学入試制度は多様化し、一般入試以外に公募制推薦入試、AO入試自己推薦入試など様々である。

2) 商業高校から大学進学する方法

商業高校から大学に進学する方法として次の4つがある。

① AO入試

大学が求める学生像と、受験生の人物像が合致するかどうかで合否が決まる入試方式で、高校長の推薦を必要としない場合が多い。学力試験が実施されないケースが多く、試験は、書類選考や面接、小論文などを実施する大学が多い。

② 指定校推薦

大学が指定した特定の高校のみを対象とした推薦入試で、私立大を中心に行われ、高校ごとに推薦枠(人数)が決まっている。高校の学業成績や部活動等の実績などをもとに校内選抜を実施して受験生を決めることが多い。

③ 公募制推薦(一般推薦)

高校からの推薦と大学の出願条件を満たしていれば応募が可能で、指定校推薦とは異なり、必ずしも合格できるとは限らない。国公立大学ではセンター試験が免除されることもある。

④ 公募制推薦(特別推薦)

部活動(運動部・文化部)における実績などが評価される推薦方式である。公募推薦の特別推薦入試は、大きく分けると、「自己推薦」「スポーツ推薦」「文化活動推薦(課外活動推

薦)」の3つに分類される。国公立大を問わず広く行われており、面接や小論文が課されることが多く、国公立大ではセンター試験が課される場合もある。

6. 商業高校の大学進学の現状

商業高校からの大学進学の方法の一つである指定校推薦は、高校と大学との信頼関係もあり、生徒を選抜するに際して、外部模試、3年間の成績、部活動の実績などを考慮して慎重に行われ、大学の求める学生像にどれだけ合致するかが校内選考の最優先事項となる。しかし、商業高校では成績優秀な生徒は就職を希望し、進学希望者で、十分な学力を身に付けることなく大学進学すると、大学での定期試験等で十分な成績が取れず問題となることも屡々ある。指定校推薦で入学した学生の学業不振が続くと指定校が解除されることもあるので、高校としては校内選考での審査項目に学力を中心に置くとともに意欲や熱意も考慮している。

商業高校の多くは、指定校推薦は他の推薦制度よりも慎重にかつ緊張感をもって臨むことが多く、指定校推薦は高校と大学の信頼関係から成り立っていると理解している高校教員がほとんどで、大学からの期待に応えるべき生徒を厳選し送り出しているという自負がある。指定校推薦の候補者推薦会議は夏休み明けに行われることが多く、この会議に間に合わせるために担任、学年そして進路指導課が会議資料を作成する。商業高校では、入学時から三年後を見据えて進路指導を行っているが、一般的には就職指導が手厚い。進学指導は入学時から継続的に実施しているが、入学当初から卒業後は大学進学と明確に進路を決めている生徒は多くない。

専門高校の特徴の一つとして、学習が進むにしたがって資格取得の難易度が高度化し取得に向け生徒の学習意欲が高まるとともに、大学進学へのモチベーションを維持するのも商業高校からの大学進学の向上に貢献する部分は大きい。

指定校推薦では、一般入試ではなかなか難

しい大学受験を、資格を生かした推薦入試、特にその中でも指定校推薦は不合格のリスクが少なく、安心して臨ませることが出来る制度である。しかし、課題もある。商業高校からの大学進学は既述したように資格取得がその決め手となることが多い。したがって、その資格を取得するために、商業の専門科目を熱心に学習する反面、普通教科・科目、特に国語、数学、英語の学力が大学教育に十分耐え得ることが出来ない現状もある。

専門科目の能力は資格を取得したことにより、客観的に証明されるが、資格取得は大学に入学する際の一つの条件であって入学後の学力を保障するものではない。校内選考という厳しい選抜をされ、指定校先の大学に入学して卒業できないどころか進級が危うい場合が多く、この成績不振が続くと指定校先の大学から、学生選抜の厳正化を求められることがあり、さらに大学が求める学生の学力に十分足りなければ、指定校の解除ということも十分あり得る。商業高校側はこの指定校解除

が現実にならないよう厳選した生徒を送っているが、生徒の意欲と学校側との期待にはギャップがある。

指定校推薦や公募推薦などは、一般入試に比べ合否の結果が早く得られるため、多くの大学は合格者に対して4月からの大学生生活に向け、いわゆる「入学前学習」と言われる課題を課す大学が多い。高校は2月に入ると家庭学習期間に入る学校がほとんどで、大学進学者もこの期間を使って、基礎学力の向上のために学習に取り組んでいる。具体的には、高校教員による国語、数学、英語等の補講、近隣の大学生による学習指導など様々な工夫をしているが、僅かな期間だけの実施のため、効果は十分とは言えない。

今後、大学教育を受けるだけの学力をどう保障するか、単に生徒が希望する大学に合格し、入学させるだけの指導で良いのかなど、また地元の国公立大学に入学を希望する生徒の対策など様々な課題に取り組まなければならない。

静岡県立商業高校における進学の推移
表1

	27年度			28年度			29年度		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
大学	13	2	15	22	1	23	13	14	27
短期大学	0	8	8	0	12	12	0	5	5
専門学校	10	44	54	21	33	54	23	38	61
進学準備	0	1	1	0	3	3	2	1	3
小計	23	55	78	43	49	92	38	58	96
就職	40	78	118	43	46	89	37	59	96

県立商業高校平成30年度進路の手引きから筆者作成

●進路指導上の課題

商業高校から大学に進学するには、殆どの学生が指定校推薦を利用する。一般公募制推薦やAO入試の生徒は余り多くなく、一般入試は極めて少ないのが現状である。

本来ならば、高校入学時点で将来を見据えて大学受験を考えるのであるが、商業高校生はまず就職ありきから出発し、学年が進むにしたがって高度な資格取得や部活動実績などで進学を考えることが多い。もちろん入学当初から将来は大学に進学しようとする生徒も少なからず存在するがその数は極めて少な

い。したがって大学進学を希望する時期は概ね第3学年の夏休み前が一般的である。大学受験を念頭に置いて、受験勉強を開始する時期が夏休みというのは極めて遅い感が否めないが、商業高校からの大学受験は一般受験は極めて少く、その大部分が推薦入試であるため大きな問題となることが少ない。推薦入試は、試験内容が書類審査や面接、小論文という場合が多く、小論文の指導にしても第2学期から始めれば十分と考えることが多い。

指定校校内推薦選考基準（県立商業高校の「進路の手引き」平成30年度から）

指定校の推薦生徒の選考に当たっては、以下の基準によって推薦委員会の選考会議で決定するものとする。

- 1 指定校の出願基準を満たし、出願履修が明白である者について、第2志望まで認める。ただし、指定校への出願は1人1校とする。
- 2 指定校の推薦生徒は、学校の代表として人物、学業とも優秀であると認め、出席良好なものに限る。
- 3 指定校の推薦生徒は、指定校の要望、3年間の学業成績、及び進学課が指定した模擬試験、取得資格、部活動、出席状況、特別活動、人物などを総合的に評価して決定する（基準点は進学課規定による）
- 4 進学課が指定した進学模擬試験を受験しなかった生徒は、第1回目の選考会議に出願することはできない。

の国公立私立大学に積極的に要請している。

その数は年々微増しているが、入学後の成績不振や意欲の減退など、様々な課題も垣間見える。この全商協会大学特別推薦制度を利用して大学受験をしている商業高校生は少なくなく、選抜形態を見ると一般選抜のような学力試験によるものではなく、商業高校3年間で取得可能な資格をその出願条件とし、試験そのものは、書類審査や面接、場合によっては小論文の実施など比較的容易に入学できる場合が多い。この点は、高校受験を控えた中学生に、将来大学受験をする際のメリットとして強く訴えている点でもある。

実際、次のⅠ表とⅡ表を見ると私立大文系の社会科学系の学部で一般的に偏差値の高い大学に比較的容易に入学することが可能となる。Ⅰ表とⅡ表の違いは、英語の資格を有しているか否かであるが出願資格に英語検定資格を有しない場合は、更に大学の門が広い。商業高校における英語教育は、そもそも大学受験を前提に行っていない。専門高校全般に言えることだが、専門高校は専門性の追求だけでは偏りが生じ、バランスの良い人間となる為に、つまり普通教科・科目は、これから社会で必要となるだろう一般的な教養を身に付けることに重点が置かれている。

したがって、現実には専門高校の使用している教科書を見れば受験に対応していないことが分かる。だからこそ、専門学科の良さを利用して大学に進学する方法が一般的になるのである。つまり、検定取得こそが自己の進路を開拓するとの発想で、授業は検定中心のポイント学習が多くなりがちで、簿記会計や情報処理などの本来の面白みを棚上げして検定指導に終始している場合も多々あるのが現状である。現在の商業教育では、この点を反省して「検定ありき」の指導は多少改善される傾向になって来ている。

平成30年度	進学指導課年間指導計画		
月	1学年	2学年	3学年
4	進路希望調査	進路希望調査	志望校調査 進路別学年集会
5	PTA総会・HR懇談会	PTA総会・HR懇談会	小論文模試 進学模試
6	進学懇談会 進路別学年集会	進学懇談会 進路別学年集会	小論文・面接個別指導開始 進学懇談会 進路別学年集会
7	志望分野別説明会 小論文模試 オープンキャンパス参加	志望分野別説明会 小論文 夏季進学セミナー オープンキャンパス参加	志望校調査 進学模試 小論文模試 夏季進学セミナー
8	オープンキャンパス参加	オープンキャンパス参加	全商特別推薦選考会議 オープンキャンパス参加 前期第1回指定校推薦会議 看護模試
9	進学説明会	進学説明会	後期第1回指定校推薦会議 後期第2回指定校推薦会議
10	進路別学年集会 総合学力テスト	進路別学年集会 総合学力テスト	指定校推薦・公募制推薦 入学試験 指定校推薦進路志望保護者説明会
11	小論文模試	小論文模試	進学決定者入学前指導
12	進路別講演会	進路別講演会	センター試験 一般入試
1	小論文トレーニング	小論文トレーニング 看護模試	一般入試 1・2年生徒との進路懇談会 進学者補習
2	総合学力テスト 進路懇談会	センタープレテスト 進路懇談会	小論文トレーニング オープンキャンパス参加
3	小論文トレーニング オープンキャンパス参加	小論文トレーニング オープンキャンパス参加	一般入試

県立商業高校の「平成30年度進路の手引き」から筆者が作成

7. 全国商業高等学校長協会大学特別推薦

全国の商業高校の団体である全国商業高等学校長協会（以下全商協会と略）は、商業高校からの大学進学を積極的に推進し、毎年全国の商業高校の理事校を中心に商業高校生の特別推薦を実施するよう、都内をはじめ全国

平成29年度 全商協会大学特別推薦制度を設けている私立大学の一例							
※Ⅰ表 出願に全商英検を指定しない大学							
大学名	学部	学科	県人数	全国定員	試験	評定平均	各種条件
駒澤大学	経営学部	経営学科	1名	12名	書類審査	4.0	全商簿記1級または日商簿記2級の合格者
		市場戦略学科		8名			
	経済学部	経済学科		3名			
		商学科		3名			
		現代応用経済学科		2名			
東京経済大学	経済学部		なし	10名	書類・面接	3.8	全商簿記1級または日商簿記2級の合格者
	経営学部		なし	15名			
大阪商業大学	経済学部	経済学科	なし	40名	書類審査・面接	4.0	次のいずれかに該当する者 ①全商簿記1級（会計・原価計算どちらでも可） と他の全商検定3級以上を1種目以上合格 ②全商情報処理1級と他の全書検定3級以上を1種目以上合格
	総合経営学部	経営学科					
		商学科					
		公共経営学科					
中京大学	経済学部	経済学科	なし	5名	国語基礎（論述を含む）	4.0	次のa b cのいずれかに該当する者 a 全商簿記1級、情報処理1級、商業経済1級の2つ以上 b 日商簿記2級 c 基本情報技術者
	経営学部	経営学部		5名			
	総合政策学部	総合政策学科		5名			
千葉商科大学	商経学部	商学科	なし	8名	書類・面接	4.0	次の検定試験において、2種目以上合格しているもの 全商簿記1級又は日商簿記2級の合格者 全商情報処理1級の合格者
		経済学科		2名			
		経営学科		4名			

平成29年度全商協会特別推薦制度から筆者作成

※Ⅱ表 出願に全商英検を指定する大学							
大学名	学部	学科	県人数	全国定員	試験	評定平均	各種条件
中央大学	商学部	会計学科フレックスコース	なし	若干名	面接	4.2	次のすべてに該当する者
		会計学科フレックスplus1コース				4.5	①全商簿記1級又は全商英検1級の合格者 ②日商簿記1級又は全経簿記上級の合格者
同志社大学	商学部		1名	3名	書類審査・小論文・面接	4.3	次のすべてに該当する者 ①日商簿記2級又は全商簿記1級 ②全商英検1級又は実用英検準2級 2級以上
関西学院大学	商学部		なし	5名	面接	4.3	次のすべてに該当する者 ①日商簿記2級又は全商簿記1級 ②全商英検1級又は実用英検準2級 2級以上
立命館大学	経営学部	経営学科	2名	10名	書類審査	4.2	次のすべてに該当する者 ①日商簿記2級以上又は全商簿記1級 ②全商英語検定1級又は実用英語検定準2級以上
関西大学	商学部		なし	5名	書類審査	4.3	次のすべてに該当する者 ①日商簿記2級以上又は全商簿記1級 ②基本情報技術者又は全商情報処理1級 ③実用英語検定2級、全商英検1級、TOEIC490以上

平成29年度全商協会特別推薦制度から筆者作成

8. 大学推薦の条件となる資格取得

現行の学習指導要領商業編では、教科「商業」の内容をマーケティング分野、ビジネス分野、会計分野、ビジネス情報分野と大きく4分野に分けている。それぞれの4分野では目指す学力観に応じて、学習内容の取扱いや指導方法などが定められている。例えば会

計分野の簿記会計の目指す学力は、企業における取引を正確・明瞭に記録・計算・整理する技術である簿記に興味・関心を持たせ、自ら簿記の学習に進んで取り組む姿勢を養わせる。また、簿記の基礎的・基本的な知識と技術を身に付け、ビジネスの諸活動を計数的に把握し、主体的に自ら考える力や企業会計に

関する法規や基準の変更に対応して、適切に処理する能力と態度を育てるとし、その学習内容の理解・定着を客観的に測る一つの方法として検定試験を導入している。

この検定試験には社会的認知度の高いものから学習内容の達成度を測るものまで幅広く行われている。推薦入試で多く取り入れられている検定試験としては、簿記、情報処理、英語が一般的である。例えば簿記関係で言えば、全商簿記検定1級、日商簿記検定1級または2級、情報処理関係では、全商情報処理検定1級、経済産業省情報処理技術者、経済

産業省応用情報処理技術者、英検では、日本英語検定協会の実用英語検定などが出願の条件となることが多い。先ほど述べたように、全商協会主催の各種検定試験は、学習内容の理解と達成度の確認という意味合いが強く、全国の商業高校で実施されている検定試験である。一般の人も受験可能であるがその数は極めて少ない。これに対して、日本商工会議所や経済産業省などが主催する検定試験は受験資格が特になく、だれでも受験できることからその学習能力が評価されることになるため、社会的な評価が高い検定試験である。

社会で認知されている資格の一例

	名称	取得級等	合格基準
1	日本商工会議所簿記検定	1～3級	70点以上
2	日本商工会議所販売士検定	1～3級	70点以上
3	経済産業省基本情報技術者試験		60点以上
4	経済産業省応用情報技術者試験		60点以上
5	実用英語技能検定	1～3級	65%～70%

検定試験実施要項から筆者作成

全商関係の検定試験			
	名称	実施級	合格基準
1	珠算・電卓実務検定試験	1～3級	70点以上
2	簿記実務検定試験	1～3級	70点以上
3	ビジネス文書実務検定試験	1～3級	70点以上
4	英語検定試験	1～3級	70点以上
5	情報処理検定試験	1～3級	70点以上
6	商業経済検定試験	1～3級	70点以上
7	会計実務検定試験	財務諸表分析 財務会計 管理会計の3科目	70点以上
8	ビジネスコミュニケーション検定試験	ビジネスコミュニケーション	70点以上

全商協会の資料から筆者作成

平成29年度時点で全商協会の大学特別推薦制度を設けている大学は24大学36学部48学科である。各大学の出願条件は、全商関係の簿記、情報処理、英語の各検定取得級、日商簿記の取得級、経済産業省の基本情報技術者に分けることが出来る。提出書類のうち、調査書に記載される各教科の評定平均及び評定平均の平均などの数字は各高校によって差異が認められるが、検定試験の取得級は第三者がその能力を認めたものとして格好の判断材料になることは間違いない。国家資格や難易度の高い資格はなお更である。したがって、商業高校では全商関係の資格取得より社会的評価の高い資格取得にその軸足を移動しつつあることは否めない。

社会的認知度の高い資格を取得することで生徒の進路が拓けると同時にその高校の取組も評価されることになるので、商業高校では資格取得に熱心に取り組んでいる学校が多いのも事実である。商業高校の生徒を受け入れる大学の推薦入試の出願条件には、資格の審査が重要なポイントであるが、高校生では中々取得が難しい高度な資格が評価される。例えば、日商簿記検定1級や経済産業省基本情報技術者試験などは大卒レベルの内容で、高校での教育レベルを超えている。したがってこの種の資格を高校段階で取得するには、通常の授業では全く不可能で簿記部や情報処理部などの部活動を通して運動部並みの活動を行うことで取得できる可能性が高いもので

ある。一方、全商関係の検定は、商業高校で学んだ3年間の集大成的な意味も多く、簿記や情報処理検定をはじめ多くの検定資格を取得し、例えば、全商関係検定試験1級合格3

種類を三冠と称し、その1級合格種類の多さ(四冠、五冠、六冠など最多は八冠)によって推薦入試で評価されることが多い。

国公立大学のセンター試験を課さない推薦入試の例

大学	学部	学科	定員	出願要件	選考方法
静岡県立大学	国際関係	国際関係	一般公募9名	成績4.0以上	面接・小論文・調査書・推薦書
		国際言語文化	一般公募18名	英語4.3以上 数学3.5以上	
	経営情報	経営情報	一般公募30名	成績4.0以上	適性検査・面接・推薦書・調査書・自己推薦書
	看護	看護	一般公募45名		適性検査・面接・推薦書・調査書・志望理由書
静岡文化芸術大学	文化政策	国際文化	英語公募7名	成績3.8以上 英語4.3以上	面接・推薦書・英語小論文・調査書・志望理由書
			一般公募18名	成績4.0以上	面接・推薦書・小論文・調査書・志望理由書
	文化政策	一般公募5名			
	芸術文化	一般公募12名			
	デザイン	デザイン	一般公募22名		

静岡県立商業高校平成30年度進路の手引きから

IV. 結論

資格を取得することで就職や進学に有利に発展することは事実であり、授業時間は勿論のこと学校生活において日々検定指導に取り組んでいるが、その授業内容は得てして資格を取得するための授業に片寄り、その教科・科目の本例の魅力をも十分引きだしているか疑問である。検定試験合格のためのポイント学習に終始し、資格は取得したが基本的な事が出来ないなどの企業からの指摘も多いことも事実である。念願かなって希望の商業高校に入学したが、学校説明会で説明された魅力的な教育内容よりも検定一本に絞った授業が行われ、毎回検定問題を解かされながら資格取得のための学習を繰り返すことで、生徒の本来あるべき商業教科科目に対する興味関心が薄れ、極端な場合は方向を転換することも例として少なくない。商業高校の学校説明で、商業高校の特徴や大学受験の有利な点等を説明するが、保護者の一番の心配は、専門教科・科目の学習が不得意になり成績も上がらず学校に行く意味がなくなったと感じた時に、どのように対処すればよいかということに集中する。専門性を身に付けるなら、普通高校に進学し、興味関心のある大学学部学科に進学

してからでも遅くはないと考える保護者も多く、専門高校、特に商業高校に進学を希望する中学生が少ない理由の一つに、この資格取得のための検定試験のための授業の在り方が少なからず関係している。

V. 参考文献

- (1) 令和元年度学校基本調査 (文部科学省)
- (2) 令和元年度静岡県学校基本調査 (静岡県教育委員会)
- (3) 平成30年度静岡県学校基本調査 (静岡県教育委員会)
- (4) 平成29年度静岡県学校基本調査 (静岡県教育委員会)
- (5) 5 平成29年度全商協会大学特別推薦一覧 (全商協会大学入試対策委員会)
- (6) 文部科学統計要覧 (平成30年版)
- (7) 静岡県立静岡商業高校平成30年度進路の手引き
- (8) 静岡県立島田商業高校平成30年度進路の手引き
- (9) 静岡県立袋井商業高校平成30年度進路の手引き
- (10) 全国商業高等学校協会検定試験要項